

**令和3年度
成果検証結果及び改善方針(案)**

**令和4年8月22日
荒尾市総合計画審議会**

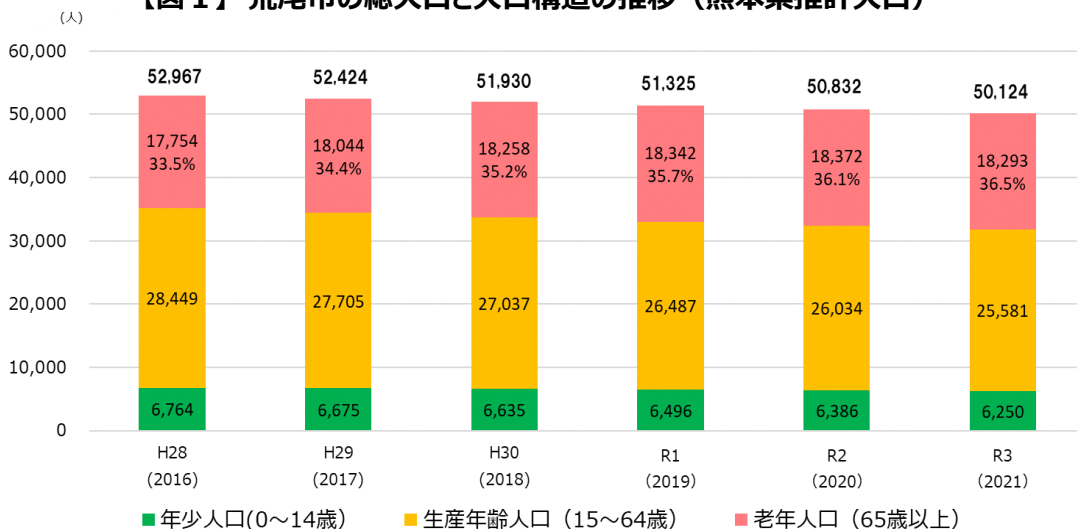
もくじ

1. 人口ビジョンの進捗状況 … 1
2. 重点戦略「あらお未来プロジェクト」の進捗状況 … 2
3. 数値目標・重要業績評価指標の達成状況一覧 … 13

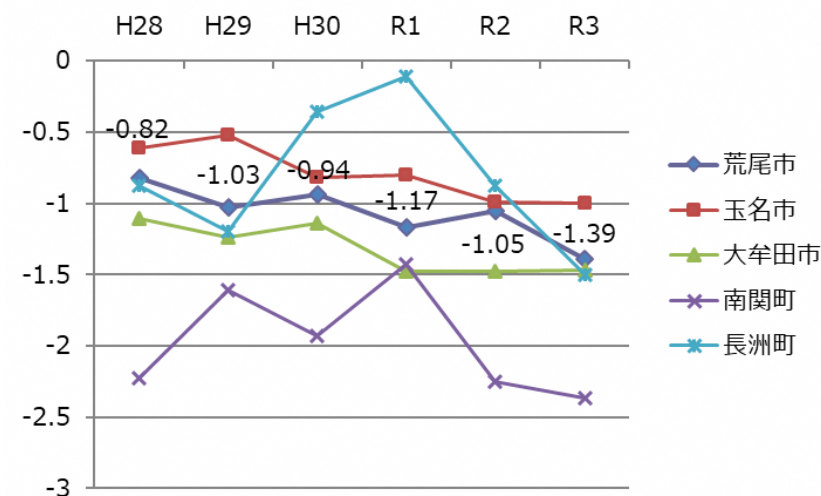
1. 近年の本市の人口の状況

- 本市の人口は、第1期あらお創生総合戦略を策定したH27以降においても減少傾向が継続しており、R3.10.1現在で50,124人と、計画終期(R7)の目標人口51,000人を下回っている【図1】。人口増減率は、近年は▲1%程度で安定していたが、R3は1.39%と減少幅が大きくなっている状況である【図2】。
- 将来展望に当たり設定した条件である合計特殊出生率及び人口移動について、合計特殊出生率は、R7に2.0という目標に対し、R2は1.58と減少傾向にある。人口移動については、社会減（転入－転出）をR7までに1/10程度(▲20人)に縮小するという目標に対し、R3には▲270人と、転出超過が大きくなっている【図3】。

【図1】 荒尾市の総人口と人口構造の推移（熊本県推計人口）



【図2】 人口増減率の推移(熊本県推計人口、福岡県人口移動調査)



【図3】 荒尾市の自然動態・社会動態の推移（熊本県推計人口）

	H28 (H27.10.1~H28.9.30)	H29 (H28.10.1~H29.9.30)	H30 (H29.10.1~H30.9.30)	R1 (H30.10.1~R1.9.30)	R2 (R1.10.1~R2.9.30)	R3 (R2.10.1~R3.9.30)
推計人口	52,967人	52,424人	51,930人	51,325人	50,832人	50,124人
純増減	▲440人	▲543人	▲494人	▲605人	▲533人	▲708人
自然動態	▲291人	▲304人	▲307人	▲394人	▲383人	▲438人
(出生数)	428人	412人	436人	346人	347人	328人
(死亡数)	719人	716人	743人	740人	730人	766人
出生率	1.79	1.95 1.87	1.89 1.79	1.62	1.58	未公表
社会動態	▲149人	▲239人	▲187人	▲211人	▲150人	▲270人
(転入者数)	1,728人	1,676人	1,748人	1,757人	1,627人	1,392人
(転出者数)	1,877人	1,915人	1,935人	1,968人	1,777人	1,662人

1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
合計特殊出生率	目標値	—	1.95	1.96	1.97	1.98	1.99	2.00
	実績値	1.87	1.79	1.62	1.58			
	達成率	—	92%	83%	80%			
指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
荒尾市で子育てをしたいと思う市民の割合 (%)	目標値	—	66.0	66.8	67.6	68.4	69.2	70.0
	実績値	65.3	70.8	69.3				
	達成率	—	107%	104%				

【数値目標の考察】

合計特殊出生率

○「合計特殊出生率」については、最新値であるR2は1.58と、全国(1.33)よりは高かったものの、熊本県(1.60)を下回る結果となり、H29から減少傾向にある。出産する女性の年齢区分は、30～34歳が最も高く、次いで25～29歳、35～39歳が続いている。新型コロナウイルスの影響もあり、全国的に婚姻数や出生数が減少している。

荒尾市で子育てをしたいと思う市民の割合

○「荒尾市で子育てをしたいと思う市民の割合」については、R3は69.3%と、妊娠期からの切れ目のない手厚い支援や子ども医療費助成等の各種助成事業の成果もあり、前年の実績値から若干減少したものの、目標値は上回る事ができた。

○一方で、荒尾市で子育てをしたいと思わない市民の割合は13.4%であり、その理由をみると「子どもの教育環境が充分でないから」が最も多く、次いで「子育て支援サービスが充分でないから」、「公園や児童館など子どもが遊ぶ場所が少ないから」が主な理由として挙げられており、幼児教育や小中学校、高等学校、学習塾などの教育環境に対するニーズが高いことが分かる。

今後も、妊娠から出産・子育てに至るまでの市民のニーズを把握しながら、切れ目のない充実した子育て環境づくりを行っていく必要がある。

【R3年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 若い世代の結婚希望の実現

—主な取組み—

- ・ 結婚活動支援事業
- ・ 結婚新生活支援事業

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
結婚サポートセンター会員数	累計2,630人	累計2,807人	107%
結婚サポートセンター会員間成婚者数	累計74組	累計96組	130%

【主な成果および課題と改善方針】

1 若い世代の結婚願望の実現

【主な成果】

○結婚新生活支援事業については、「経済的理由」により結婚へ踏み切れない者への、経済的負担軽減策として、新生活のスタートアップに係る費用（住居取得や賃借費用、引越費用等）を支援する補助金制度を平成29年度から実施。令和3年度においては、10組(令和2年度は7組)から申請を受け付けた。また、同事業に関するアンケート結果から、10組全てが経済的不安の軽減につながったと回答し、一定の成果は得られた。

○有明広域行政事務組合による結婚活動支援事業については、令和3年度は、登録会員数2,807人(単年度104人)、会員間実績成婚者数96組(単年度11組)と、いずれも目標値を上回る結果となり、結婚を希望する方々の支援に繋がった。

【主な課題と改善方針】

○結婚新生活支援事業は、令和3年度から本制度の要件が緩和されたことにより申請世帯数の増加が予想されたが、結果は予想の半数となった。当制度を婚姻届提出時以降に知った人が多かったため、今後、PR方法等を検討し、周知に力を入れていく必要がある。

○有明広域行政事務組合の結婚活動支援事業は、今後もオンライン型と対面型のハイブリット方式による婚活イベントを実施し、より多くの入会者や成婚者の増加を目指すとともに成婚後の市内への居住を促すためにも、移住定住施策との連携を図る。

1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる

【R3年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

ー主な取組みー

- ・ 一般不妊治療費助成事業
- ・ プレバパラス
- ・ これからパパになる人の禁煙チャレンジ事業
- ・ 産前・産後サポート事業
- ・ 【新規】新生児聴覚検査費用助成事業
- ・ 産後ケア事業
- ・ 産婦健康診査事業
- ・ 利用者支援事業（母子保健型）
- ・ 里親制度普及啓発事業

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
母子保健事業に満足している人の割合	58%	57%	98%
子育て世代包括支援センターの認知度	35%	26%	74%

【R3年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

3 子育てしやすい環境づくり

ー主な取組みー

- ・ 子ども医療費助成事業
- ・ 小学校給食費無償化事業
- ・ 保育士家賃補助事業
- ・ 放課後児童健全育成事業
- ・ 働き方改革推進事業

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
希望の子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	30%	32%	94%
待機児童数	0人	0人	—
学童保育の待機児童数	0人	13人	—

【主な成果および課題と改善方針】

2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

【主な成果】

○産前・産後サポート事業では、昨年までは妊娠32週での電話訪問をしていたが、産前休暇が始まる34週以降に変更し、妊婦がリラックスして電話対応ができるようにした。また、出産への不安や産後のサポート状況等を確認するだけでなく、産後の見通しがつくよう、全戸訪問や産後ケア事業、産婦健康診査についての説明も加えた。

○R3.10月から、子ども未来基金を活用し、新生児聴覚検査費用の一部助成を開始した。必要時には精密検査医療機関の紹介を行い、早期診断、早期療育につながるよう支援した。

○妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、妊娠届出時や乳児家庭全戸訪問、乳幼児健診等の事業を通じて、要支援ケースを把握し、必要に応じ関係部署や医療機関、保育所等と情報共有を図り、多職種での支援を行っている。

【主な課題と改善方針】

○禁煙チャレンジ事業では、R3は母子手帳交付時点の父親の喫煙率は37%であるにも関わらず、実績ゼロと、禁煙の意思のある父親は少ない。禁煙手帳の配付と併せて喫煙の影響を説明し、喫煙者減少につなげる。

○新型コロナウイルスの感染拡大により、妊娠・出産・子育てにおいても感染対策に配慮が必要であり、児を守る意識から母親は人との関わりに距離を置き孤立しがちである。訪問や電話、オンライン相談体制等を整え、保護者のニーズに合った支援を実施していく。

○支援が必要な妊婦や児童に対し、子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点が連携・協働し、適切な時期に必要な支援を実施する。

【主な成果および課題と改善方針】

3 子育てしやすい環境づくり

【主な成果】

○子ども医療費助成制度については、令和3年1月診療分から、入院費を含む医療費全額助成の対象を中学生まで拡充した。また、小学校給食費無償化事業については、平成29年10月から引き続き小学校給食費を補助している。

○保育士家賃補助事業については、昨年度からの補助対象者3人に加え、新規4人の保育士が制度を活用（市外から転入）し、市内保育所等に就労した。また、保育所等の定員の弾力化により、待機児童数は解消した。

○放課後児童健全育成事業については、全小学校区に放課後児童クラブを設置しており、R3.4月から第一小学校区の学童クラブあおばの単位数を2単位とし、受入可能児童数の増加を行ったことで、同校区の待機児童の軽減を図ることができた。

【主な課題と改善方針】

○子ども医療費助成制度では、県内のほとんどの町村において、高校生までの医療費助成が実施されており、今後も助成拡大は期待されると考えられるため、近隣自治体の動向を注視していく必要がある。

○放課後児童健全育成事業については、待機児童が解消されていない校区があり、規模の適正化や増設等の検討が必要である。

1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる

【R3年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

4 魅力ある教育環境の実現

ー主な取組みー

- ・ 授業改善アドバイザー活用事業
- ・ 英語教育充実事業
- ・ 郷土学習推進事業
- ・ 教育ICT環境整備事業
- ・ 子ども未来文庫整備事業
- ・ いじめ・不登校・問題行動対策事業
- ・ コミュニティ・スクール導入事業
- ・ 【新規】市内高校活性化事業

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
全国学力学習状況調査（小学校）	全国平均以上	全国平均以上	—
全国学力学習状況調査（中学校）	全国平均以上	全国平均以下	—
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（小学校）	全国平均以上	全国平均以下	—
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（中学校）	全国平均以上	全国平均以下	—
学校運営協議会における学校の教育環境の整備・充実についての評価点数	3点以上／4点	3.29点	100%

【主な成果および課題と改善方針】

4 魅力ある教育環境の実現

【主な成果】

○H30から荒尾市の教育の重点事項として「あらおベーシック（子ども達が課題を見つけ、自分達で解決していく授業スタイルのこと）」に取り組んできたが、R3からは「進化型あらおベーシック」とし、1人1台のLTEタブレット端末等のICT機器を更に活用していくことも取り入れ、更に発展的に自ら学び自ら考え学習する取り組みを進めている。

○郷土学習推進事業では、現地学習や出前講座を複数回にわたって行ったことにより、コロナ以前よりも施設を訪れる学校が増えた。

○GIGAスクール構想に基づき整備したタブレット端末等の一層の活用を推進するため、ICT支援員を2名から4名体制に拡充した。

○市内高校の活性化として、岱志高校・有明高校の生徒たちによるFMたんオリジナル番組を開始し、高校の魅力を発信している。また、中学校との部活動交流等、交流活動に取り組んだ。

【主な課題と改善方針】

○中学生のうち家庭学習に取り組まない生徒が約21.9%と多く、整備が大きく進んだICT環境を活用し、家庭学習の改善を図る。また、授業改善アドバイザー派遣事業の推進と県の学力向上対策支援事業との連携による授業改善を更に進め、学力向上につなげていく。

○小中学校とも、自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合が全国平均以下であるため、道徳教育を充実し、自己肯定感や自己有用感を育てる教育を推進する。

○不登校の児童生徒が多いため、市内全中学校に適応指導教室を設置し、これまで以上に不登校（傾向）児童生徒の居場所づくりを充実していく。



2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
何らかの地域活動に参加している市民の割合 (%)	目標値	—	47.6	53.1	58.5	64.0	69.5	75.0
	実績値	42.1	43.3	43.1				
	達成率	—	91%	81%				
指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均） （男性/年）	目標値	—	79.0	79.1	79.2	79.3	79.4	79.5
	実績値	78.9	79.2	79.4				
	達成率	—	100%	100%				
指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均） （女性/年）	目標値	—	83.9	84.0	84.1	84.2	84.3	84.4
	実績値	83.8	83.6	83.8				
	達成率	—	99.6%	99.8%				

【数値目標の考察】

何らかの地域活動に参加している市民の割合

○令和3年度の実績値について、前年度に比べ0.2%減少し、目標値も依然として下回っている。前年度に続き、新型コロナウイルス感染予防の観点から中止・延期した事業や、市民の活動自粛も大きく影響している。まちづくりアンケートの結果から、高齢化にともなって活動する体力がなくなっていることや、共働き世帯の増加により、日常生活に時間的余裕がなくなっていることが背景にあると考えられる。

平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均）

○令和3年度の実績値について、男性は目標値を上回ることができたが、女性は目標値を下回っている。今後もコロナ禍における取り組み方法の検討をしながら、保健事業の効果的な推進を図り、市民の自立度の更なる向上を目指す。

【R3年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 健康長寿社会の実現

—主な取組み—

- ・ 特定健康診査受診率向上事業
- ・ 食生活改善推進事業
- ・ 荒尾市民病院の安定的な運営
- ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
- ・ 生活習慣病重症化予防事業
- ・ 新病院建設整備事業

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
毎年健康診断や人間ドックを受けている人の割合	71%	66%	93%
栄養のバランスを考えて食べる人の割合	50.8%	35.4%	70%
保健・医療体制に対する満足度	68%	74%	109%

【主な成果および課題と改善方針】

1 健康長寿社会の実現

【主な成果】

- 後期高齢者健診受診者に対する重症化予防事業に加えて、今年度は通いの場等の参加者に対し、健診の受診勧奨や健康講話を行った。
- 生活習慣病重症化予防事業では、事業対象者842人に対し741人に介入し、介入率は88%と昨年度より高かった。また、介入者のうち未治療者の5割を治療につなげることができた。
- 荒尾市民病院の安定運営に関しては、空床確保や院内感染等の発生により患者が減少したことが、電話診療件数が増加したことや、平均在院日数の短縮による診療単価の増加によって、例年並みの医業収益を確保することができた。

【主な課題と改善方針】

- 特定健診及びがん検診の受診率は前年度より減少しており、土日祝日の受診体制整備等、受診しやすい環境を整えていく。
- 若い世代の食習慣の実態調査の結果、実践面（食事作りにかかる時間の確保・食事作りに対する負担感）での課題が明らかになったため、保育所等に児を預ける保護者や高校生へ、課題解消につながる講話や食育交流活動を実施していく。
- 市民病院の運営面においては、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たない状況で、通常診療に戻す時期や病棟再編内容の検討が必要である。また、新病院開院に向けて、職員増員や建設に伴う業務委託等の費用が増加している中で、例年以上の医業収益を計上する必要がある。

2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

【R3年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

2 地域共生社会の実現

ー主な取組みー

- ・ 介護予防拠点整備事業
- ・ 医療・介護における地域の多職種連携体制構築事業
- ・ 認知症サポーターの養成・活動活性化事業
- ・ 成年後見制度利用促進体制の整備
- ・ 計画等の策定の際の当事者等の意見反映事業
- ・ 生活困窮者自立支援事業・ひきこもり防止支援強化事業

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
地域住民互助による買物支援・見守り支援等の日常生活支援サービスの行政区単位における実施率	50.0%	53.4%	107%
障がいへの理解や関心があると回答した市民の割合	46%	21.6%	47%
友人、同僚、その他社会団体の方などとの交流がないと回答した市民の割合	14.5%	9.7%	149%
普段から性別や障がいの有無などに関わらず相手を尊重し接していると回答した市民の割合	100%	92.4%	92%

【主な成果および課題と改善方針】

2 地域共生社会の実現

【主な成果】

○介護予防拠点整備事業にて公民館等を5か所整備し、認知症サポーター養成講座については、計18回の開催で742名のサポーターを養成することができた。

○障がい者の意見反映については、新図書館建設に当たり当事者から意見を聴取し、通路の幅などに反映した。

○昨年度、課題として挙げていた「相談支援事業所の不足」については、荒尾市において1ヶ所新規開設したことにより多少改善されている。

○市職員に対するゲートキーパー養成講座を開催し、自殺予防に関する理解を深めてもらった。また、市公式LINEの機能を使い、「死にたい」などのキーワードに対して相談窓口を案内するようにした。

【主な課題と改善方針】

○新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講座やサロンなどの活動も実施することができなかったため、コロナ禍においても各事業が実施できるような方法を検討する。

○障がい者に関する理解を深めてもらえるよう、市職員に対する研修や市主催のイベントにおける障がい理解促進のブースの設置を行う。

○今後も予測される困窮者の増加が、社会的孤立について悪影響を及ぼすと推察される。自殺・貧困・ひきこもり等の相談に対し、相談体制や研修等を工夫していく必要があるほか、対象者をいち早く発見し、相談に結び付ける方法を構築する必要がある。

【R3年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

3 生涯学習の推進

ー主な取組みー

- ・ 読書環境・機会の充実事業
- ・ 生涯学習機会の充実
- ・ 生涯スポーツ推進事業
- ・ 放課後子どもスポーツ教室事業
- ・ 地域と学校の連携・協働体制構築事業
- ・ 【新規】市立図書館移転整備事業
- ・ 夏休み子ども学び塾事業
- ・ 体育施設充実事業
- ・ 地域学校協働活動充実事業
- ・ 地域と学校を応援する人材育成事業

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
市立図書館・中央公民館来館者数	88,616人	44,387人	50%
運動習慣がある人の割合	男性56% 女性44%	男性56% 女性45%	男性100% 女性103%
学習支援ボランティア延べ人数	26,528人	23,899人	90%

【主な成果および課題と改善方針】

3 生涯学習の推進

【主な成果】

○コロナ禍においても、図書館では、おはなし会や本の交換会、放課後子ども教室の読み聞かせなど行った。また、公民館では、洋菓子作りや手作りパン、ヨガ教室が開講され、中学生ボランティアも参加する親子英会話教室、高齢者向けスマートフォン教室も開催するなど、コロナ禍においても出来る限りの取組を行った。

○県民体育祭をはじめ、多くの事業が中止を余儀なくされたものの、市民プールトイレを改修し、環境改善及び公衆衛生の向上を図った。

○地域ボランティアの人数は、R3で6,624人と、R2の実績(5,001人)と比較し大きく増加した。

【主な課題と改善方針】

○図書館については、商業施設への移転に伴い、更なるサービスの充実や館内イベントを開催するとともに、館外でのイベントや他機関等との連携事業なども行う必要がある。また、公民館については、施設の老朽化が著しく、効果的な整備や改修を実施するとともに、利用者の満足度を向上させる事業展開を図る。

○コロナ禍により健康に対する意識が高まっており、ジョギングや筋トレなどの個人で楽しむスポーツについては増加傾向がみられるが、競技スポーツにおいては未だに活動の場が制限されており、競技力の低下やスポーツ離れが加速していくことが懸念される。用具等の消毒や利用者の人数制限などの感染対策を徹底しながら、市民のスポーツの場を確保していく。

○R4から市内全13校がコミュニティスクールとなり、地域学校協働活動との一体的な推進を図っていくためにも、学校の担当教職員と推進員との連携を強化し、学校と地域の双方が持続可能となるような仕組みづくりを図り、子どもたちとしっかり向き合えるボランティア人材の発掘や育成を行う。

3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H28	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市内の従業者数 (人)	目標値	—	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	実績値	15,011	—	14,748				
	達成率	—	—	98%				
指標名	年度別	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一人当たりの 市町村民所得 (千円)	目標値	—	2,199	2,211	2,222	2,234	2,245	2,257
	実績値	2,188	2,159	2,214				
	達成率	—	98%	100%				

【数値目標の考察】

市内の従業者数

○「市内の従業者数」については、人口減少に伴い労働力人口が減少する中においても、現在の数値をキープすることを目標としているが、R3経済センサスにおける、公務を除く市内の従業者数は14,748人だった。

○人手不足をはじめ、DXの推進により、今後益々労働力人口が減少することが予想されるが、市内に工場を誘致できるエリアを指定し、雇用の受け皿となる魅力企業を誘致するとともに、働き甲斐のある地元企業というイメージを広く伝え、雇用の促進に繋げていく必要がある。

一人当たりの市町村民所得

○「一人当たりの市町村民所得」については、平成29年度実績（令和元年調べ）の2,188千円を、令和5年度実績（令和7年調べ）に2,257千円まで引き上げることを目標にしている。R1実績は2,214千円で達成した。

○市町村民所得は、人口減少に伴う労働力の減少が進む中において低減することが見込まれるため、限られた労働力の中で、働き手の減少を上回る効果的な生産性の向上を図る必要がある。また企業所得が今後も伸びていくよう、引き続き企業誘致、創業支援に力を入れて取り組んでいく。

【R3年度主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 安定した雇用の創出と就職支援

—主な取組み—

- ・ 企業立地の推進
- ・ 創業支援等事業
- ・ 新規就農者支援事業
- ・ 奨学金返済わか者就労支援事業
- ・ バスで行く「市内企業視察ツアー」
- ・ 荒尾の「いきいき企業」紹介事業
- ・ 障がい者の就労支援事業
- ・ 被保護者・生活困窮者の就労支援事業
- ・ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業
- ・ 女性のキャリアアップセミナー開催事業

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
新設・増設に伴う新規雇用者数	10人	5人	50%
新規創業・事業承継件数	17件	28件	165%
ハローワークにおける市民の就職決定率	33%	29.5% (R2)	89%
各事務事業を通じた就職・就業決定者数	51人	114人	224%

【主な成果および課題と改善方針】

1 安定した雇用の創出と就職支援

【主な成果】

○Web会議等を活用した誘致活動や195回の企業訪問を実施し、情報の収集に努めた。また、市内企業の増設による立地協定を1社と締結した。

○新規創業・事業承継の件数は、目標の17件を大きく超える28件であった。これまで新型コロナウイルス感染症の影響により創業者は少なかったが、R3は飲食のテイクアウトやキッチンカー等コロナ禍でも工夫をして創業をしている人もいた。また、新規の就農者数については、次世代人材投資資金の要件を満たし、受給開始となった1名を含む2名が就農を開始したところである。

○奨学金返済わか者就労支援事業については、事業開始から初めて目標値の20名を超え、地元雇用の促進と移住定住に繋がっている。

【主な課題と改善方針】

○中長期的には新たな工業団地の整備が必要となるが、当面は、民有地へ製造業を中心とした誘致活動を展開していくとともに、市有施設や民間の空き施設など既存のリソースを活用し、IT系や事務系を対象とした誘致活動を展開していく。

○YouTubeを活用した企業紹介や大牟田市との連携事業である「地元企業と学校の情報交換会」をオンラインで開催したが、オンラインでの交流は参加しやすいというメリットはあるものの、対面型に比べて相互理解の度合いが低いいため、オンラインと対面型のハイブリットで行うようにする。

3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

【R3年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

2 生産性向上や地域経済循環による所得の向上

ー主な取組みー

- ・ 生産性向上特別措置法に係る課税免除
- ・ 農業のスマート化推進事業
- ・ 【新規】果樹経営及び農作物栽培支援事業
- ・ 荒尾産農水産物流通拡大促進事業
- ・ 道の駅あらお(仮称)整備推進事業
- ・ キャッシュレス決済の推進
- ・ 有明海活性化対策事業
- ・ 【新規】農業用機械・施設等整備事業
- ・ 荒尾市特産品開発事業
- ・ 地産地消の推進事業

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
市内従業員一人当たりの市内総生産額	—	7,315千円 (R1)	—
農水産業総産出額	26.4億円	26.3億円 (R2)	99%
地域経済循環率	—	61.3% (H27)	—

【主な成果および課題と改善方針】

2 生産性向上や地域経済循環による所得の向上

【主な成果】

- 企業における市内総生産額の向上のため、固定資産税の課税免除による先端設備導入やキャッシュレス決済アプリ「AraoPAY」の活用等を行い、生産性の向上に寄与した。
- 農水産物の生産力向上や農業従事者の所得向上を目的に農業用機械等の設備投資や種苗等の購入に支援を行うとともに、JAを中心とした梨の共販体制による販売拡大事業に着手した。また、漁業者の新たな収入源の確保と新規就業漁業者の確保として、漁協と連携した新たな水産資源である荒尾干潟におけるマガキ養殖の実証に着手した。
- 苗木等の購入に対する補助や、カキ養殖の実験の開始、市内の一次産品を活用した加工品の開発、需要調査などを実施した。

【主な課題と改善方針】

- ICTやIoTは、生産性向上や地域経済循環による所得の向上に寄与するツールとなり得るが、導入する側が技術を理解する必要があるため、スマホ教室等を通じ、デジタル化の利便性を体感してもらうことで抵抗感を軽減させていく。
- 道の駅の品ぞろえを充実し、魅力あるものとしていくため、農水産物の更なる拡充や特産品、加工品の開発を推進していくとともに、農水産業者の取組を後押しする施策を検討、実施していく必要がある。



4. あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
あらおファンの人数 (人)	目標値	—	1,400	1,700	2,000	2,400	2,700	3,000
	実績値	1,170	2,779	5,772				
	達成率	—	199%	340%				
本市への転入者数 (人)	目標値	—	1,800	1,840	1,880	1,920	1,960	2,000
	実績値	1,757	1,627	1,392				
	達成率	—	90%	76%				

※あらおファンの人数 = ふるさと会員会員数 + ふるさと納税リポーター数 + 各種行事のリポーター数

【数値目標の考察】

あらおファンの人数

○あらおファンの人数については、ふるさと会員の会員数及びふるさと納税リポーター数の大幅な増加により、目標値を大きく上回る5,772人(前年度2,779人)となった。なお、内訳は、ふるさと会員会員数が1,116人、ふるさと納税リポーター数が4,656人、各種行事の市外リポーター数は新型コロナウイルス感染症の影響を受けイベントが中止となり、0人となっている。

<主な増加理由>

- ・ふるさと会員→新規登録者の中から交通系ICカード「SUGOCA」が当たるキャンペーンを実施
- ・ふるさと納税リポーター→近年のふるさと納税の認知度向上に加え、果物関係の返礼品が充実

本市への転入者数

○令和3年度の転入者数は1,392人で、前年度よりも235人減少した。特に20代の転入者数の減少が大きい。全体的な減少理由としては、新型コロナウイルス感染拡大による人流の減少が続いている影響が大きくなっている。しかしながら、都市部から地方への移住の機運は高まっていることから、今後とも総合的なまちの魅力を高めるとともに、本市の魅力を効果的にPRすることで、移住者の増加に努めていく。

【R3年度主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 あらおファンの拡大

—主な取組み—

- ・ 広報戦略事業
- ・ 地域おこし協力隊事業(情報発信)
- ・ 荒尾市周遊観光促進事業
- ・ オンラインツアー推進事業
- ・ 世界文化遺産保存・活用推進事業
- ・ インバウンド対応力強化・支援事業
- ・ 宮崎兄弟顕彰事業
- ・ マジャク釣り大会
- ・ 農水産物直売会開催事業

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
荒尾ふるさと会員の新規登録者数	150人	331人	220%
観光入込客数	2,040,000人	1,361,376人	67%
外国人観光入込客数	22,000人	34人	0.2%
各種イベントへの参加者数	1,300人	622人	48%

【主な成果および課題と改善方針】

1 あらおファンの拡大

【主な成果】

○効率的・即時的な情報発信を目的とした荒尾市公式LINEアカウントの友達登録者を増やすため、転入出者や小中学校等へのチラシ配布、各部署の窓口で使用するポスター等を作成。令和3年度末時点で6千人弱まで増やすことができた。また、地域おこし協力隊によるフェイスブックアカウント、インスタグラムアカウントを使用し、本市の魅力発信を行い、1件あたり約83件のリアクションを得た。

○バーチャルで体験できる「#荒尾ジェニックシリーズ」と題したプロモーション動画を作成し、YouTubeで発信。総再生数27,000回を超えている。

○インバウンド向けオンライン商談会を、中国、オーストラリアの旅行会社を対象に実施。また、九州インバウンド観光商談会にも参加し、7社へプロモーションを行った。

【主な課題と改善方針】

○情報発信ツールの数は増加したが、ツールを活かす戦略・戦術が整っていないため、シティプロモーションの戦略策定を行うとともに、全庁的に情報発信の研修を重ね、職員のスキルアップも図る。また、ふるさと会員の属性分析を実施し、観光や移住・定住につながるよう、会員ごとに関連性の高い情報発信を行っていく。

○観光アプリを活用し、イベント等を通してダウンロード数を伸ばすとともに、プッシュ機能を使った観光情報の発信を行う。また、ツアー会社向けのオンラインプロモーションを実施する等、コロナ禍においても国内外からの観光客誘致につなげていく。

4. あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる

【R3年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

2 本市への移住の推進

ー主な取組みー

- | | |
|-----------------|----------------|
| 【二地域居住や住み替えの支援】 | 【移住促進に向けた関係深化】 |
| ・ 地方創生移住・起業支援事業 | ・ 移住・定住専門相談員事業 |
| ・ お試し暮らし体験住宅事業 | ・ 定住情報発信事業 |
| ・ 多世代定住支援事業 | |
| ・ 転入促進事業 | |
| ・ 空家・空地バンク事業 | |
| ・ 子育て応援空家活用事業 | |

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
各事務事業を通じた移住者数 （二地域居住や住み替えの支援）	19人	156人	821%
各事務事業を通じた移住者数 （移住促進に向けた関係深化）	6人	0人	0%

【主な成果および課題と改善方針】

2 本市への移住の推進

【主な成果】

○空家バンク事業の登録累計は45件、売買成約は23件と少しずつ増加しており、令和4年5月末現在の登録物件は17件となっている。

○移住・定住関連補助金の利用世帯は、多世代定住支援事業で33世帯、転入促進事業で44世帯であり、このうち市外から移住された方は153人(前年度61人)であった。

○コロナ禍で、イベントの中止が相次ぐ中、東京と福岡、オンラインと計3回の移住相談会へ出展した。

【主な課題と改善方針】

○移住促進においては、一定程度の移住希望者のニーズはあることから、より多くの移住希望者の本市への関心を高められるよう、個々人のニーズに合ったキーワードを発信し、「荒尾市」を認知してもらえるようなPRを行う。また、お試し暮らし体験住宅や荒玉地域移住体験VRを活用しつつ、県や近隣市町等と連携した一体的な相談対応等を行い、移住者数を増加させていく。

○移住相談では、オンライン相談会での相談者が少ないことや、本市及び荒玉地域の認知度の低さが課題であり、相談者を増やしていくためにも、相談会への積極的な参加や魅力的な移住定住パンフレットを作成する。



5. 先進的で持続可能なまちをつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合 (%)	目標値	—	72.5	74.0	75.5	77.0	78.5	80.0
	実績値	71.8	76.3	73.5				
	達成率	—	105%	99%				
指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
居住誘導区域内の人口密度 (人/ha)	目標値	—	43.4	43.2	42.9	42.7	42.5	42.3
	実績値	43.1	42.1	41.4				
	達成率	—	97%	96%				

【数値目標の考察】

荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合

○「荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合」は、73.5%と前年度の76.3%から減少した。暮らしに満足している理由としては、令和2年7月豪雨直後の調査であったが、「大きな災害が少なく安心できる」、「郷土・ふるさとである」、「日常の買い物が便利」などが例年どおり上位となっていることから、本市の強みの1つとして、移住・定住の取り組みへとつなげていく必要がある。

居住誘導区域内の人口密度

○「居住誘導区域内の人口密度」は、41.4人/haで、達成率は96%となっている。今後も人口減少の流れは避けられない見通しであることから、南新地土地区画整理事業の推進により、早期の都市機能誘導による地域経済の活性化、定住人口の増加を図り、中心拠点の再生につなげる必要がある。

【R3年度主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 暮らしやすいまちの基盤の構築

—主な取組み—

- ・ 南新地土地区画整理事業
- ・ さりげないセンシングと日常人間ドック
- ・ 【新規】生体認証による防災セキュリティ見守り事業
- ・ 市民活動支援事業
- ・ 【新規】地域情報発信支援事業
- ・ MaaS推進事業
- ・ モビリティマネジメント実施事業
- ・ 老朽危険空家等除却促進事業
- ・ 花によるまちづくり推進事業
- ・ 【新規】花風景づくり推進事業

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
都市機能誘導区域内に立地する高次都市機能の施設数の割合	45.9%	43.6%	95%
事業化数の累計（スマートシティ）	2件	2件	100%
地域団体が主催する事業への参加者数	12,000人	2,000人	17%
60歳以上の市民の公共交通満足度	30%	17.2%	57%
美しい街のイメージ	60%	60.7%	101%

【主な成果および課題と改善方針】

1 暮らしやすいまちの基盤の構築

【主な成果】

○南新地地区においては、先行し整備を進めた戸建て街区の一部において宅地の引き渡しや保留地売却を行い、使用収益を開始した。

○ウェルビーイングミラーを活用した「日常センシングによるダイエットマネジメント」、歩行センサを活用した「歩行センシングによるウォーキング週間促進」の実証実験を実施し、市民向け体験会を通して、行動変容の可能性やビジネスとしての成立性等の検証を行った。また、NTTドコモと「災害時における避難状況把握と逃げ遅れ防止や児童の登下校状況把握による行動見守り」を目的に、「顔認証などの生体認証データ」を活用した各種サービスの創出と安全安心なまちづくりを目指した実証実験を実施した。

○R2.10導入のAIオンデマンドタクシー「おもやいたクシー」は、利用者数が増加傾向にあり、1カ月当たり1,000名を超える状況である。また、対象者毎の生活パターンに合った公共交通の利用プラン提案やお試し乗車券を配付する「モビリティマネジメント」を実施し、対象者のうち約8%の方が公共交通へ利用転換された。さらに、観光×交通アプリ「おでかけあらお」を構築し、おもやいたクシーの予約に関する利便性が向上した。

【主な課題と改善方針】

○地区立地第1号となる新場外馬券場が令和4年度当初に開業することを契機に地区の知名度アップにつなげる情報発信を行い、保留地、私有地の売却を含めた利活用検討を進めていく。

○コロナ禍における地域活動として、密にならないような新たな事業に取り組んでいる地域も見られる一方、地区協議会役員は高齢者が多く、感染対策として事業を中止する地域もあった。今後、ウィズコロナを見据えた感染対策等、事業再開へ向けた支援を行っていく必要がある。

5. 先進的で持続可能なまちをつくる

【R3年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

2 持続可能な循環型社会の形成

—主な取組み—

- ・ エネルギーの地産地消推進
- ・ 電気自動車等次世代自動車の普及促進及び電力分野での利活用促進
- ・ 家庭用廃食油の回収推進事業
- ・ 【新規】自治体版RE100推進事業
- ・ リサイクル推進事業
- ・ コンポスト等購入補助事業
- ・ ラムサール湿地荒尾干潟啓発事業
- ・ 荒尾干潟水鳥・湿地センター学習事業
- ・ 市民参画による荒尾干潟の清掃活動事業

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
荒尾市地球温暖化対策第5期実行計画に定める温室効果ガス排出量	7,986 t	6,727 t (R2)	116%
家庭から排出されるごみ排出量	510g/人・日	546g/人・日	93%
荒尾干潟に親しみを持つ市民の割合	56%	48.7%	87%

【主な成果および課題と改善方針】

2 持続可能な循環型社会の形成

【主な成果】

○2050年までに本市全域からの温室効果ガス排出量を実質ゼロにする具体的な取組みや削減目標を定めた地球温暖化対策実行計画を策定した。また、温室効果ガスの削減として、公共施設で消費する電力を再生可能エネルギー由来の電力とするRE100に取組み、企業局の電力契約を有明エナジーとすることでエネルギーの地産地消を推進した。

○荒尾干潟の魅力を発信するため、テラー乗車体験や生き物観察会などを行った。コロナの影響により中止となるイベントもあったが、代替イベントの実施や開催時期の変更等を行い、生物多様性の保全等について周知啓発を行った。また、湿地センターでは、大学と連携し有明海に生息する生物の展示イベントを開催した。

【主な課題と改善方針】

○公共施設への太陽光発電設備や蓄電池等の設置は進んでいるが、市民や事業者への再生可能エネルギー導入設備の設置が進んでおらず、今後、再生可能エネルギー設備や蓄電池、次世代自動車の導入を促進する取組みを検討する。

○底生生物や野鳥の分野でのガイド育成は進んでいるが、植物や荒尾干潟周辺の史跡等についてガイドの確保や育成が難しい状況であるため、継続して勉強会を実施し、知識や案内対応の向上を図り、ガイドの育成を推進する。

【R3年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

3 災害等に強いまちづくり

—主な取組み—

- ・ 地区防災計画の策定事業
- ・ 防災情報伝達システム導入事業
- ・ 防犯灯のLED化事業
- ・ 消防団充実強化事業
- ・ 【新規】消防施設充実事業
- ・ 地域内幹線道路の整備事業
- ・ 有明海沿岸道路の整備促進
- ・ 荒尾港海岸堤防整備事業

重要業績評価指標（KPI）	R3目標	R3実績	達成率
安心だと思ふ市民の割合	80%	75.8%	95%
整備進捗率	60%	73%	121%

【主な成果および課題と改善方針】

3 災害等に強いまちづくり

【主な成果】

○市の情報伝達手段としてのシステムを整備し、R3.4から運用を開始するとともに防災ブックの更新を行い、全世帯に配布した。また、共助を促進するため自主防災組織連絡協議会をR4.2に設置、更に、防災士養成講座を長洲町と共催で開催し、38名の防災士が誕生した。

○LED防犯灯の設置補助や見守りカメラの設置により、地域の防犯体制の強化に努めた。特に、見守りカメラは、H29から累計で40台設置し、通学路における犯罪の抑止や高齢者の徘徊による行方不明時の捜索、特殊詐欺や各種犯罪捜査に対する情報提供など、安全安心なまちづくりに貢献している。

○「有明海沿岸道路(三池港IC連絡路)」については、工事予算が確保され、熊本県側でも工事に着手した。

【主な課題と改善方針】

○自主防災組織については、高齢化や役員の成り手不足などの要因により、実際的な訓練の実施や実働できる体制が整っていない地域もある。これらを踏まえ、自主防災組織連絡協議会の活性化を図るとともに、防災士の養成と連携により、地域防災リーダーの育成を進める必要がある。また、防災情報伝達システムや防災ブックの活用について啓発を進めるとともに、マイタイムラインの周知を進めることで、自助として個人での防災啓発を促進する。

○多様な防災情報の伝達手段を整備するため防災アプリを導入しており、ダウンロード数を伸ばす取り組みを行っていく必要がある。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の達成状況一覧

重点戦略 「あらお未来プロジェクト」	基本施策	KPI数	達成状況				
			◎ (100%超)	○ (80~99%)	△ (60~79%)	× (60%未満)	—
1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる	(1)若い世代の結婚希望の実現	2	2				
	(2)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	2		1	1		
	(3)子育てしやすい環境づくり	3		1			2
	(4)魅力ある教育環境の実現	3	1				2
2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる	(1)健康長寿社会の実現	3	1	1	1		
	(2)地域共生社会の実現	4	2	1		1	
	(3)生涯学習の推進	3	1	1		1	
3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる	(1)安定した雇用の創出と就職支援	4	2	1		1	
	(2)生産性向上や地域経済循環による所得の向上	3	1				2
4. あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる	(1)あらおファンの拡大	4	1		1	2	
	(2)本市への移住の促進	2	1			1	
5. 先進的で持続可能なまちをつくる	(1)暮らしやすいまちの基盤の構築	5	1	1	1	2	
	(2)持続可能な循環型社会の形成	3	1	2			
	(3)災害等に強いまちづくり	2	1	1			
全 体		43	15	10	4	8	6